



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



春の香りに誘われて

もくじ

- 三月定例会で審議した議案とその結果 …2～3ページ
- 各委員会の議案等の審査結果 …13～15ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(会派代表質問・一般質問) …4～12ページ
- 常任委員会の行政視察報告 …16～17ページ
- 請願の結果・意見書・決議・人事案件・公職
選挙法に関するQ&A …18ページ

3月定例会で 審議した議案とその結果

3月 定例会

日田市一般会計当初予算などを可決

平成二十二年第一回定例会は、二月二十五日から会期二十七日間で開かれました。
この議会では、条例の制定、一部改正及び平成二十一年度の各会計補正予算、また、総額を三百六十三億八千七百六万三千円とする平成二十二年一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、それぞれ左記の結果のとおり決定しました。

●会期
2/25~3/23



- 日田市月出山多目的交流館の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決・全員)
- 日田市公共交通接続拠点待合所の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決・全員)
- 日田市上津江地区定住交流促進施設の設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決・全員)
- 威宜園教育研究センターの設置及び管理に関する条例の制定について (原案可決・全員)
- 日田市統計調査条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市交流・コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市営バスの設置、管理及び運行に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市特別職の職員で非常勤の者の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市職員等の旅費及び費用弁償等に関する条例の特例に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市行政財産使用料条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市保育の実施に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)

- 日田市立保育園の指定管理者による管理に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市老人福祉施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市飲料水水質検査条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市違法駐車等の防止に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市椿ヶ鼻ハイランドパークの設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市農林業地域住民活動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市公園条例の一部改正について (原案可決・全員)
- 日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正について (原案可決・多数)
- 工事請負契約 (威宜小学校校舎新增改築建築主体工事 (1期)) の締結について (原案可決・全員)
- 工事請負契約 (南部中学校教室棟新增改築建築主体工事) の締結について (原案可決・全員)
- 工事請負契約 (東有田中学校屋内運動場新增改築建築主体工事) の締結について (原案可決・全員)
- 財産の取得について (原案可決・全員)
- 辺地 (日の本地域) に係る公共的施設の総合整備計画の策定について (原案可決・全員)

3月定例会で 審議した議案とその結果

辺地（伏木地域）に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市老人保健特別会計予算	（原案可決・全員）
辺地（月出山地域）に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市後期高齢者医療特別会計予算	（原案可決・多数）
辺地（田代・小畑地域）に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市介護保険特別会計予算	（原案可決・多数）
日田市老人福祉施設の指定管理者の指定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市診療所事業特別会計予算	（原案可決・全員）
日田市鯛生金山観光施設等の指定管理者の指定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市簡易水道事業特別会計予算	（原案可決・多数）
日田市公園の指定管理者の指定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市給水施設事業特別会計予算	（原案可決・全員）
島内休憩所の指定管理者の指定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市公共下水道事業特別会計予算	（原案可決・全員）
日田市鯛生スポーツセンターの指定管理者の指定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	（原案可決・全員）
市道路線の廃止について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市農業集落排水事業特別会計予算	（原案可決・全員）
市道路線の認定について	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市一般会計補正予算（第五号）	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市情報センター事業特別会計予算	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市国民健康保険特別会計補正予算（第二号）	（原案可決・全員）	平成二十二年日田市水道事業会計予算	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市老人保健特別会計補正予算（第一号）	（原案可決・全員）	日田市一般職員の給与に関する条例及び日田市職員の勤務時間及び休日休暇等に関する条例の一部改正について	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第一号）	（原案可決・全員）	日田市職員の退職手当に関する条例及び日田市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市介護保険特別会計補正予算（第二号）	（原案可決・全員）	日田市職員の再任用に関する条例の制定について	（原案可決・多数）
平成二十一年度日田市診療所事業特別会計補正予算（第一号）	（原案可決・全員）	日田市職員の再任用に関する条例の施行等に伴う関係条例の整備について	（原案可決・多数）
平成二十一年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算（第一号）	（原案可決・全員）	日田市手数料条例の一部改正について	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市給水施設事業特別会計補正予算（第一号）	（原案可決・全員）	日田玖珠広域消防組合規約の変更について	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算（第二号）	（原案可決・全員）	平成二十一年度日田市一般会計補正予算（第六号）	（原案可決・全員）
平成二十一年度日田市情報センター事業特別会計補正予算（第三号）	（原案可決・全員）	日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員の選任について	（原案同意・全員）
平成二十一年度日田市水道事業会計補正予算（第二号）	（原案可決・多数）	人権擁護委員の推薦について	（原案同意・全員）
平成二十一年度日田市一般会計予算	（原案可決・多数）		
平成二十二年日田市国民健康保険特別会計予算	（原案可決・全員）		

代表質問 一般質問

市政に反映 皆さんの声

平成二十二年第一回定例会では、三月四日、八日、九日の三日間にわたり、市政に関する各会派の代表質問及び一般質問が行われ、二十人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。



代表質問

今後の日田市の在り方 について

〓 市政クラブ 〓
井上 明夫

質問 二十二年度予算案は全体的に行き届いた内容ではあるが、市長のカラーが見えない。これだけはやりたいということは何か伺う。
市長 経済情勢が厳しく、合併直後なので、ひとつの旗を象徴的に掲げて施策を展開していくより、その前にやらなければいけない仕

事があると認識している。

質問 地方債残高や地方交付税や基金残高の現状を踏まえて財政状況をどう捉えているか伺いたい。

市長 一般会計の地方債残高は三百九十七億円だが、交付税措置があるので実質的には百五十九億円位で済む。一方、地方交付税は、今年度は金額が大きかったので、十九年度作成の財政見通しに比べて余裕があるが、今後は樂觀できない。状況を見ながら財政調整基金の取崩しも考えて対応したい。

質問 合併五周年を迎えて「一体感の醸成」はなされたのか伺う。

市長 新しい市としての一体感を持つには時間がかかるが、職員に現場主義を徹底させて、きめ細か

な政策を行えば不満は解消する。

質問 市民は「キヤノン」は来ないのではないかと心配しているが今後の見通しを伺いたい。

部長 キヤノンとの間では定期的な情報交換や新卒者の雇用に関する協議を行うとともに、一月には副市長が再度早期着工を要望した。

質問 ウッドコンビナートの土地代金の支払を十年間猶予中の企業に対して、猶予期間を更に三年間延長した経緯と理由を伺う。

副市長 企業組合からの猶予支払いの延長の陳情に沿って、市が開発公社に要望したので、厳しい経済状況を考慮し、景気の動向を見守るため三年間の延長とした。

質問 市が公社に、支払い猶予の

三年間の延長を要望する際、議会に何の話もなかった理由を伺う。
市長 大きな変更というつもりでもないと思いい、市長として判断した。
質問 このほか、行政改革、子育て環境の充実について質問した。

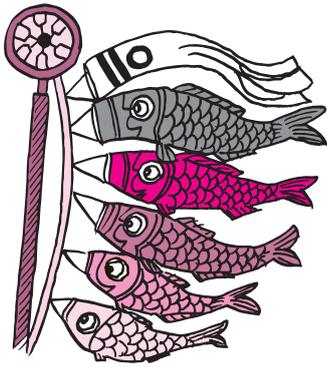
日田市の財政健全化 について

〓 社民クラブ 〓
古田 京太郎

質問 平成二十二年度の予算編成に当たって、予算の特色、財源不足に対する創意・工夫及び市債や基金繰入れによる今後の影響について伺いたい。

市長 予算編成に当たっては、景気の回復や雇用の確保を重点に考え編成した。財源不足の対処は、地方交付税七%増の見込み及び不足分は、基金繰入れ等で確保した。経常収支比率が九十四・五%と高い水準にあることから、中期的には歳出規模の圧縮を目指していかなければならない。

質問 自治体財政健全化法が昨年四月一日に全面施行された。新指標による日田市の財政状況はどうなっているのか伺いたい。



市長 実質赤字比率、連結実質赤字比率は日田市にはない。実質公債費比率は十二・二％で健全化基準の二十五％以下である。経常収支比率は高いので楽観できる状況ではない。

質問 年度末の決算期を迎える地元中小企業に対する支援策、雇用の拡大をどのように考えているか。

市長 市単独での運転設備資金の保証料の全額補助、三年間の利子補給の実施、プレミアム商品券の発行支援など景気雇用対策を行う。

質問 高齢者の介護が社会問題となっている。介護老人保健施設の整備計画はどうなっているか。

部長 第四期日田市老人保健福祉計画では、特養ホームを二十床、介護付有料老人ホーム三十床を計画している。

部長 障がい者の適性にあつた職場探し、就労移行に向けた支援を実施、庁内では障がい者九人を採用、法定雇用率は二・一％、二十

二年度は知的障がい者一名の嘱託職員を雇用する予定である。

質問 その他、教職員人事評価制度など教育問題、エネルギーの地産地消、二酸化炭素取引制度の導入など環境問題について質問した。

中学生まで 医療費無料化を

〓日本共産党〓
大谷 敏彰

質問 中学生までの医療費無料化を求める請願署名が、十二月議会では全会一致で採択された。早期に実施すべきではないか。

部長 県が十月から入院のみで医療費の無料化を中学生まで拡大する予定である。それに伴って市も入院のみ助成する。制度は医療機関の窓口で一部自己負担を払う現物給付とする予定である。

質問 上水道料金の基本水量は、小口使用者のために八トンではなく六トンを基準にできないか。

課長 基本水量は小口使用者に配

慮し、他市の状況を参考にして十トンから八トンに引き下げる。六トンは割増料金になっている大口使用者が負担になる。

質問 キヤノンの進出について市は下水道、道路、河川の整備等十億円以上を投資している。進出に企業の社会的責任を求め、協定どおりでなければ、協定や優遇策の見直しなど必要ではないか。

市長 新年度早々にキヤノンを訪問したい。県、市の投資は生活環境整備で無駄ではない。立地協定は、紳士協定で信頼関係が大事。

質問 市は下水道の区域外流入の受益者負担金を、公的施設や教育、福祉などの施設では減免しているが、大分市や別府市では一般の開発でも減免している。日田市でも実施してはどうか。

部長 許可区域内でも宅地開発等を行う場合、負担金と工事費を負担し、排水施設を市に寄付してもらっている。区域内外を問わず受益者負担は現行でいきたい。

質問 特別養護老人ホームの待機者は、在宅で介護度二以上の人でも九三人。ショートステイも不足している。増やすべきではないか。

部長 平成二十二年度の早い時期

に十床整備の予定。二十三年も十床を整備する。ショートトの増床は利用率も高く土、日など利用時期が重なるので必要と考えている。事業者と協議しながら可能な限り増床する計画である。

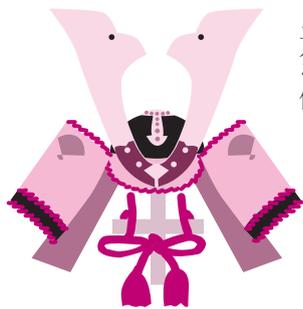
行政改革・ 宝さがしプロジェクト

〓政友会〓
室原 基樹

質問 厳しい本市財政状況の中、多岐にわたる行政需要に添えていくには人件費を抑制し、経常経費の縮減を図り、中・長期的な財政計画を確立することが急務である。そのためにも行財政改革は本市にとって極めて重要な課題である。十七年に策定された行財政改革プランは、二十一年度で終了するが二十二年以降の行財政改革プランが策定されていない。

市長は、地域主権による国や県の動向を見極めた上での行財政改革を考えているようだが、改革は市独自のものであり国や県の動向によるものではないと思う。

改革に取り組む姿勢が極めて消極的であると思うがどうか。



市長 第三次行政改革大綱が二十一年度で終わるが、改革プランがなくても不要不急の事業の見直しや改善に取り組む。経常経費の削減については国の権限委譲等の改革を見極め、また組織や事業量、それに対する職員数といったことが二十二年度中には国の動きの中で具体的になつてくると思う。そういうしたことを踏まえ、今までの考え方や視点で取り組むのではなくどういった行政改革プランを策定するかを考えていきたい。

質問 日田市の将来を見据えた活性化対策として「宝さがし」を始め五つの事業を施政方針に掲げ重要施策としている。

この「宝さがし」プロジェクトが将来の展望を切り開き活力を生み出すとしているが、果たして本市の活力の源泉となり、地域振興につながるものか疑問に感じる。その考え方を伺う。

市長 日田市には、自然、歴史、文化、郷土料理等素晴らしいものがあり、これは日田の宝だと思ふ。宝の活用を考え、宝の力を生み出すとともに新しい価値の創造を図り、経済効果の創出や地域振興につなげるため、宝さがしを通じて取り組んでまいりたい。

施政方針と予算編成について

〓天山会〓
大久保 征 雄

質問 市政について関心を持っている友人から、市長が目指す日田市の姿が伝わってこない、見えないうような言葉を耳にする。前回の市長選挙の際のマニフェストを読み返したが、閉塞感を吹き飛ばし、日田の経済の活性化、市の独断専行を吹き飛ばし、市政を市民とともに、また市民が分かりやすい市政をなどと書かれている。本当に市民にとって分かりやすい市政となつていくのか。市長が描く夢と希望にあふれる日田市のイメージを一つの明確な言葉として掲げ、その実現に向け、市民のリーダーとなるべきではないか。

市長 日田市は、今年、市制七十年であり、これまで七十年という歴史を積み重ねてきた市である。合併したのは、つい五年前で、これまでの市長が、それなりに環境日本一、都市計画でしっかりやると、いろんなビジョンを挙げられたのは、何十年という市の積み重ねがあったからだと思っている。

何十年も市として一体的に、市民の暮らしや市政がつながり、いろんな活動が得られる、そういう積み重ねがあれば、こういう市にしていこうというワンフレーズが出てくると思うが、まだ新しい市になつて五年目であり、ワンフレーズで日田市をどうあるべきというには時間が早いと思っている。

質問 平成二十二年度予算は、市長就任後三回目となる予算編成である。何を重点施策とし、どのような姿の日田市を目指そうとしているのか。

市長 平成二十二年度の予算については、まずは景気対策、経済対策を重点にし、取り組んでいる。さらには、子供や障がいのある人、高齢者を中心に必要な予算はきっちと確保して、楽しく安心して暮らせる社会づくりに取り組むこと

にしている。これに加えて、将来を見据え、日田の活性化に向けた取組を五つのプロジェクトで取り組むことにしている。

市長の政治姿勢と今後の優先課題

〓公明党〓
城 野 禮 子

質問 市長の政治姿勢と今後の最優先課題を伺う。

市長 私は、風を起こして動くことがまずは重要と考え、市政に当たった。その一つが福岡戦略である。生活領事館を再生し、日田の情報発信し、観光だけでなく農業・商業分野で新しい動きを起こした。水郷日田ファン倶楽部水の郷大使も二千人を超えた。昨年の福岡観光物産展や三月の天領ひた大丸日田展も大成功し、日田の自信につながった。四月からは、日田の宝探しに取り組む、日田にある自然景観・産物・歴史・文化・伝統を再発見し地域づくりにつなげ、新しいビジネスの機会を作り出したい。厳しい財政状況で行政課題は山積しているが、景気経済対策に取り組む、子供や障がいの

ある人・高齢者を中心に必要な予算措置を行った。

質問 在宅介護における介護者の精神的負担軽減のためのショートステイの床数の確保について問う。

部長 現在、特養施設で六十二床、老人保健施設や小規模多機能型居宅介護で三十八床が整備されている。今後関係者と協議しながら、可能な限り増床を行いたい。

質問 高齢者自身が介護予防につながる介護支援ボランティア活動を行い、その活動実績をポイントにして、交付金として換金できる制度を創設し、そのポイントを活用し、実質的介護保険料負担軽減を行う稲城市の介護ボランティア制度についてどう考えるか。

部長 市では地域支援事業の中で介護ボランティアの養成を行って、状況も踏まえ勉強したい。

質問 即効性のある雇用対策は。

部長 公園等の除草作業や観光施設内の草刈り、市内の環境パトロールなど、年齢や性別、資格等の要件を必要としない業務を次の仕事が決まるまでの臨時的一時的つなぎ就業の場として提供している。

質問 その他、放課後児童クラブ待機児童問題等について質問した。

一般質問

地域の明日と

子どもたちの未来のために

飯田 茂 男

質問 昨今の地方分権・地域主権への高まる動きに鑑み、市民自治の推進に向けた自治基本条例制定への取組について伺う。

市長 自治体の権限拡大に伴い、地域の実情に合った自治体運営が求められるようになる中、市民自らが地域の課題の解決に向け行動する市民自治の基本ルールを定める自治基本条例制定に向け、五月までに公募を行い、市民と一緒に日田市の在り方を考え、議論しながら作業を進めたい。

質問 塚田の草地林地一体的利用総合整備事業の予算化の見送りの経緯と今後の対応について伺う。

部長 事業計画は、地元関係地区との調整が得られておらず、当初予算の計上を見送った。市としては、先般の説明会における地元意見や要望等に対し回答するよう、

大分県や事業施工者に要請をし、その内容が地元住民の不安を解消するものとなるように要請した。

質問 現物支給の日田材需要拡大緊急対策事業は、大分方式の乾燥材の供給設備のない製材業者の経営を圧迫している。事業継続に当たり、見直しは正を図れないか。

部長 主要構造材は乾燥材を支給することとしており、供給体制の整っていない製材所は不満もあるだろうが、日田木協の所有する乾燥木を使用し生産してもらえばよい。議員指摘のような事案がないよう、製材所の調査や指導に努め、事業主体の推進協議会と連携を密にし、適切な事業執行に努めたい。

質問 他に、定住促進の充実化と総合美術館の設置に向けて質した。

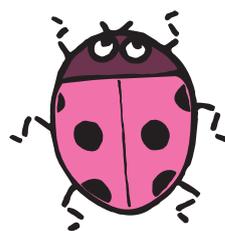
合併特例債の活用方針

について

嶋崎 健 二

質問 合併から十年間に限り認められている合併特例債の今後の活用方針についての考えを伺う。

市長 日田市が使える特例債は二百五十八億円だが、合併後これまでに市民文化会館（パトリア日田）



建設事業の三十七億円を始め、各種事業に約八十二億円を充ててきた。今後も、情報基盤整備事業に約二十四億円、小中学校の整備に約三十五億円ほどを充当する見込み。さらに、主要道路の整備を始めとし、合併市町村の均衡ある発展に資するための公共的施設の整備の財源として活用していきたい。

質問 景気経済対策に取り組んでいく、その意欲について伺う。

市長 国からの交付金がいただければ追加の対策を講じ、なければ状況を見ながら基金の取崩しも考えて新年度、当たっていききたい。

質問 日田市は、全域がみなし過疎地域として指定を受けているが、この四月から施行予定とされる改正後の新過疎法について伺う。

部長 今回の法改正では、従来の財政支援に加え、過疎債の対象となる施設に認定こども園、図書館、自然エネルギーを利用するための施設等が追加され、また、地域医療の確保、交通手段の確保、集落

の維持及び活性化等、ソフト事業が対象事業として追加される。

質問 その他、景気経済対策の事業効果と今後の継続実施、環境保全への取組（ポイ捨て等の防止に関する条例、日田市環境基本計画の策定）、世界自然遺産の島、屋久島町との交流の進め方などについて質問した。

周辺地域活性化 対策事業について

中野 靖 隆

質問 過疎と高齢化が急速に進む周辺地域活性化対策事業について伺いたい。

市長 合併後の地域振興策の重点事業として振興局、振興センター管内の地域活動を支援するために平成二十年度より実施している事業である。

質問 同時にスタートした事業であるが、振興局長には決裁権があり、振興センター長には決裁権がないのはなぜか、見解を伺いたい。
市長 決裁権については、振興センターの位置付けが、地域振興課に属していることから、これまで地域振興部長が決裁権者となつて

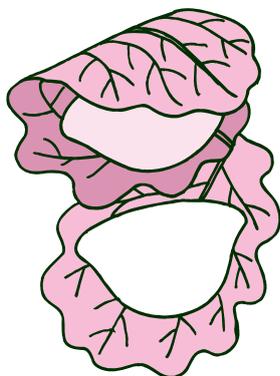
いる。決裁権を振興センター長も与えられないかということである

が、事業の一体的な取扱いを図るために振興局と同様、振興センター長に決裁権を与える方向で、規定の見直しを行い、振興センターの機能がより充実できるよう考えたい。

質問 市職員の定数と適正要員について伺う。

市長 平成十七年の市町村合併の際、条例が改正されて条例定数は七百八十五名であるが、現在、六百九十二名と定員削減に取り組んでいる。適正要員については、総務省の指標、面積要件等を加味し、市の職員数の目安は、六百六名から七百二十八名の範囲で考えている。

質問 その他、地域情報基盤整備、都市計画区域、用途地域の指定等について質問した。



経済危機・ 不況対策について

松野 勝 美

質問 学校耐震化、がん検診無料クーポンなどは、継続して国の予算が大幅にカットになり、国民生活にとって重要な予算が削減されている中、日田市としての予算の重点を伺いたい。

市長 各種建設事業等を当初予算ベースで大幅に増やすことにより、市内の景気や雇用の下支えを行うとともに、市民の利便性や安全性、快適性の向上にと考えている。

質問 税制改正で、住民税にも十五歳以下の年少扶養親族に係る扶養控除三十三万円廃止、特定扶養控除十六歳から十八歳まで上乗せ分十二万円の縮減の適用などが言われているが、そうなった場合の影響を伺う。

部長 法改正等が施行された場合の日田市の個人住民税は、平成二十一年度の課税実績から、年少扶養控除の廃止で約一億七千八百万円、特定扶養控除の縮小で、約八百五十万円が、それぞれ増額にな

ると見込んでいる。

質問 我が町における住民税、国保税の滞納の実態について伺う。

部長 個人住民税、国保税ともに徴収率は低下傾向にあり、景気の悪化に伴う業績不振や失業、労働賃金の低下の影響等と考えている。
質問 滞納整理システムの導入で、内部事務作業の効率化が図られているか伺う。

部長 台帳整理、個人ごとの整理がなくなり、その分滞納の促進に個人折衝の時間ができた。

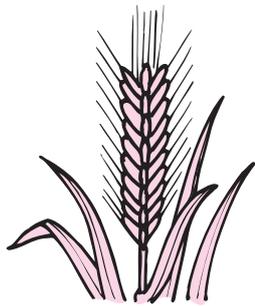
質問 その他、暮らしの便利帳、高額療養費など質問した。

活性化の諸課題 について

溝口 千 壽

質問 市長は活力創造プロジェクトで日田市を活性化しようとしている。全国でまちづくりや地域おこしに成功している所は必ずキーパーソンがいる。市の活性化のための人材づくり、確保はどのように考えているのか伺う。

市長 地域の活性化にキーパーソンは絶対に欠かせない。今年顧問デザイナーの河北氏による講座を



開催し、若者を中心に市内でのビジネス起こし等を学んでもらった。人材を育てて活性化に取り組みのか。取り組みながら育てていくのか、やり方は色々あるとは思いますが、キーパーソンは必要であり、確保を考えながら活性化をやっていく。

質問 まちづくり会社を提案している中に、公共性と収益性を求めるとしているが、市長が考えている収益性の柱の具体的なものであるのか伺う。

市長 現在隈地区再生プロジェクトで屋形船、鵜飼い等の活性化を検討している中で、関係者の理解が得られるなら屋形船を第三セクターか株式会社で所有して運営していくことで、夜だけでなく、朝も昼も、また観光だけでなく色々な方面で利用していくことでビジネスとして成り立つのではないかなと思っている。そこまちづくり会社の取組と関連づけてできるならば、日田の一番の資源を活かし

たビジネスが立ち上がり、地域に貢献できるようになれば、これは収益性の一つの形だと思っている。

質問 その他に、日田式循環型農業と河川環境等について質問した。

**議会決議にそむく
認定子ども園**

矢野 美智子

質問 九月議会で、認定子ども園の問題を指摘して、議員全員で慎重審議の上での認可とすることを意見書としてあげてきた。唐突に今回の予算に上げた理由は何か。

市長 いろいろご意見はあると思うが、今回、月隈幼稚園と緑ヶ丘幼稚園が希望してきた。また他の幼稚園からも設置の意向が出されている。国の法律で決めており、今後、充実が図られると考える。

質問 今回の認定子ども園は、無認可の幼稚園型認定子ども園となっている。無認可というのは非常に危険で、過去にも死亡事故なども起きている。市長の考えを伺う。

市長 とりあえず無認可でスタートしたいという声は幼稚園からあったので、これには補助金制度がないので市単独予算として上げた。

質問 危険な無認可保育所設置に、施設整備費として一園当たり千三百万円、二園で二千六百万円の予算計上となっているが、今後希望が出れば、どんどん予算を付けるということか。

市長 そうなる。

質問 国は、保育の最低基準を取っ払おうとしている。地方で子どもを守るのが市長ではないか。認定子ども園は、公的保育の解体につながる。市長の認識を伺う。

市長 議員は、認定子ども園を悪者のように認識しているが、私はそうでない。今後も応援する。

質問 市民の大半がパブリックコメントで反対の意見が多い。市長は反対が多い時やらないと言った。

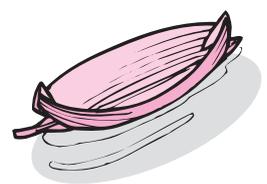
市長 市民はたくさんいる。その方すべてが反対であれば考え直す。

**一次二次三次産業の
連携について**

赤星 仁一郎

質問 観光産業は、経済の裾野も広く日田市の発展には重要な政策の一つと考えるが、今後の市の対策について問う。

市長 市の観光協会や生活領事館、



メディア、情報誌などを通じて日田の観光資源を生かしたPR活動を積極的に行い、宿泊客の増につながるよう取り組む。

質問 ひた生活領事館イン福岡の活動を通じ、福岡市民の情報をフイードバックし、日田の町づくりに生かしているか伺う。

部長 水の郷大使ツアーや各種のイベントでアンケート調査を行い、関連団体にお知らせするとともに、庁内関係各課において、定期的に戦略会議を開催し、領事館をより効果的に活用する取組を検討する。

質問 一次、二次、三次産業の連携により、地場産業の振興、新たな産業の拡大が必要と思うが、市の考え、取組について伺う。

部長 今後は、農林業分野、商工分野の連携を促進するため、関係各課において定期的に情報交換を行い、六次産業の活動を支援するシステムの構築を検討する。

質問 中津江の若者定住促進及び

地域活性化の面から池ノ山単身住宅、中津江村宿泊交流体験館の入居条件の規制緩和について伺う。

部長 単身者住宅については、単身者に限らず入居できるように、事務取扱要綱の内容を明確にして、平成二十二年四月一日から運用していきたい。中津江村宿泊交流体験館については、空室があり設置目的の範囲内であれば入居可能と考えている。

賃金格差と賃金実態調査

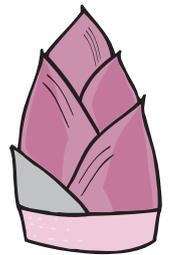
森山保人

質問 市の職員と民間で働く人たちの給与の格差について、市長はどのように認識されているか。

市長 大分県人事委員会の、職員給与と民間給与との正確な比較を行った給与勧告に準じることで日田市内も含めた県内の民間給与を反映した職員給与だと考える。

質問 平成十年以降は未実施の賃金実態調査を行う考えは。

市長 市内の民間の賃金が分かった方が行政の施策上いいと思うので、調査を商工会議所等と協議し、やれる方向で検討したい。



質問 大分県内の姫島村では、職員の給与水準を低くして多くの村民に働く場を確保する政策をとっているが、そのように職員の給与を抑えて職員数を増やすような政策転換は考えられないか。

市長 姫島村は特殊な地域での特殊な取組で、日田市で職員の給料を下げてワーキングシェアで、みんな職員として仕事をやりましようということにはならない。

質問 集中行革プランによる職員の給料減額は平成二十一年度で終わったが、県内の他市では、二十二年度も行われるようだ。日田市で減額しない理由は。

市長 財政状況が厳しいことを理由にカットをお願いしたが、昨年の人勧で大きな減額があり、財政状況も十九年度推計よりやや持ち直しているから提案しなかった。

質問 この他、公民館等に設置したパソコン端末の利用状況の悪さ、放課後児童クラブや放課後子どもプランなどの運営状況やその改善すべき点などについて質問した。

フォレスター養成学校の誘致を

吉田恒光

質問 国においても政権が交代し、森林林業施策においても「コンパクト社会から木の社会へ」と転換しているが、市の林業施策の対応について伺う。

部長 国の森林林業再生プランの方針に基づいて検証し、日田市の林業再生のために取り組みたい。

質問 ドイツのフォレスター制度を参考にして日本型フォレスター制度の創設、技術者の育成体制を整備するとあるが、日田市に養成学校を誘致する考えはないか伺う。

部長 指導者・技術者の養成は緊急の課題であり、国の方針が固まれば、県を通じて積極的に誘致を働き掛けたい。

質問 地区公民館は少子高齢化の進む中、地域の学習・交流の重要な施設である。新年度に公民館運営検討委員会を設置するが、諮問内容を伺う。

教育次長 現在、公民館は指定管理者制度で運営しており、様々な課題があり、公民館の組織体制や



市の林業施策の対応は

運営の在り方等について検討したい。

質問 中央公民館は、主に日田市の生涯学習の推進を行うべきではないか。そのことがまちづくり、地域おこしにつながると思うが考えを伺う。

教育長 まちおこしと公民館は活動によって、ごくその地域の人たちの元気や活力を出してくれ、その元気や活力を出す種になるものと考えなければ、人口の少ない地区公民館は難しい。公民館の在り方を考えたい。

認定外(無認可)保育所
幼稚園型認定こども園設置

川崎 邦輔

質問 認定こども園は、地域の実情を踏まえ、慎重な審議を経て行うとしていた。今回の予算化は。

市長 幼保連携型認定こども園は、協議ができなかった。その為、認可外(無認可)保育所幼稚園型認定こども園を併設する二幼稚園の意向を受け、二千六百万円を施設整備補助金として予算化した。

質問 予算は、一般財源からか。

部長 一般財源からである。

質問 昨年、県の資料にあった認定こども園の事業予算、五千六百二十三万八千円は生きているのか。

部長 予算は生きていない。

質問 国や県からの補助金は。

部長 施設整備の補助金は、一切考えていない。運営費で保育に欠ける子の補助があり、市が申請をする。市負担の補助金もある。

質問 幼稚園が行う認定こども園と民間保育園の保育料の比較は。

部長 他の保育所より高くなる。

質問 市内には、無認可保育所がある。そちらへの補助が先では。

部長 今回は、学校法人がする認定こども園なので補助対象とした。

質問 副市長は、福祉保健部長の経験もある。現在の状況を、市長の補佐役としてどう思うか。

副市長 当時と現在では状況が異なると認識している。

質問 今回の騒動は、昨年三月三十日の市長の発言が発端だが。

市長 発言については記憶がない。

質問 他に、公共土木構造物への木材利用促進、豆田の伝建の蔵群を若澤重夫や宇治山哲平等の展示場に活用できないか、ケーブルテレビの受益者負担等を質問した。

大量の堆肥、
監督責任を果たせ

日隈 知重

質問 三月二日の午後、大分県西部保健所の職員二名、市の職員三名と一緒に、大量に牛ふん堆肥が入れられたネギ畑を確認した。このネギ畑の状況を見て、率直にどう思うか。

部長 非常に遺憾に思う。本川牧場は、企業として責任を持って当たるべきだ。

質問 国、県の事業としてやって

いるわけだから、市としても行政責任を果たすべきではないか。

部長 県や事業参加者にしっかりと確認をして、着実に進めさせていきたい。

質問 国からケーブルテレビ移行の初期費用の支援が受けられる方に、市はどのように手立てを取っているか。

部長 福祉部門から対象世帯に知らせてきた。しかし、対象世帯の二割程度の申込みであり、対象者に直接知らせている。

質問 地上デジタル放送を見るための支援として、市のケーブルテレビでもKCVでも、月額利用料金の減免制度を受けられるようにする考えはないか。

市長 利用料金に対する減免は、利用料を徴収する事業者が行うべきもの。全市的に行う考えはない。

質問 小中一貫教育を進めて、教

育の中身はどのように変わると考えているのか。

教育長 小中の校舎を一つにまとめるだけでは、小中一貫教育は形だけのものになってしまう。地域の実態に合ったやり方を考案していきたい。

新年度市政執行の
基本的な考え方について

財津 さやか

質問 市長より明らかにされた新年度の市政の基本的な考え方と既にある第五次日田市総合計画は、どのように整合しているのか。また、総合計画の達成率はどうか。

市長 総合計画は、今後の市のまちづくりの指針になるもので市の最上位計画であり、これは十年間の計画期間となっている。そのようなか、市長に就任し、マニフェストとして三つの柱を明らかにしているが、その施策も説明する必要があると考えており、新年度の基本的な考え方については、三つの柱の方針に沿って説明しており整合性があると考えている。

部長 達成率は、水郷ひたのまちづくり評価中、数値目標のあるも





のは進捗を分かるようにしている。

質問 地域の活性化のための一つには、若者定住促進が必要だと考えるが、実際は人口の流出が加速している状況。将来においても時代を演出していくのは若者世代であり、この若い世代と地域の活性化を連携した手法を模索することが必要だと思う。例えば、隣接する福岡都市圏に通勤、通学できやすい環境整備をすることで、若者の定住も進むと考える。そのため鉄道等の整備など大きな構想は考えていないか。また、通勤通学の補助など考えていないか。

市長 鉄道の整備など大きな構想で夢のような話である。通勤通学の補助などは最後の手段で、日田で働く場をつくっていききたい。

質問 その他、観光振興対策、地場産業対策、環境日本一の取組について質問した。

公称町名と通称町名を統一できないか

菅田 敏幸

質問 公称町名と通称町名があり、統一した町名に出来ないのか。

市長 このような問題があることを初めて知った。公称町名、通称町名の混在が整理されることが望ましいと思う。しかし、区域を区切る問題、住民合意形成、学校の通学区域や投票区の問題、共有財産の問題などあり、今後、取り組まなければならぬ課題として認識している。

部長 これまで長年の課題として取り組んできた経過がある。解決には非常に困難な問題を抱えている。今後とも地方自治法などとの整合性を含めて、関係住民に十分な理解が得られるよう引き続き取り組んでいく。

質問 住居表示区域内で町名と自治会名が違う町内があるが、統一した町名に出来ないか。

部長 市内には幾つかの町内で自治会と町名が違う町内が点在している。そこで、住民の協議、合意さらに、自治会間での協議、合意

ができれば不可能ではない。

質問 自治会に対する事務委託料が関係住民に公表されるべきではないか。

部長 自治会連合会で検討委員会を設置し、住民が理解を示す改善に取り組むことを確認している。

質問 各町内などの公民館を地縁団体として積極的に取り組みをすすべきではないか。

部長 今後、希望があれば指導、周知を行ないたい。

質問 他に、住居表示地域拡大について、自治会組織の分割についてなどを質問した。

認定子ども園について

高瀬 敏明

質問 幼稚園型認定子ども園施設整備に二千六百万円の補助金を交付することに関し、運営内容をどのように分析しているのか伺う。

部長 保育料は園と保護者で直接契約する。安心こども基金から保育に欠ける児童を対象に補助金がありその四分の一を市が負担する。

質問 十分な話し合いが必要との請願、県への意見書は全会一致で可

決した。議会の意向は全く無視されたがどのように考えているか。

市長 三者の協議をすることで進めてきたが保育園側の理解が得られなかった。議会でも十分な議論をしてきたと理解している。

質問 三者協議が単なる説明会では意味がない。認定子ども園ありきで進められてきたこと自体が大きな問題である。どう考えるか。

市長 何も聞かず自分で決めたというわけではない。この制度は国が法律で決めており日田市にとっても必要と考え、いろいろな人の話も聞き幼稚園型の予算とした。

質問 国の政策として所管窓口の一元化、幼保一体化に向けた検討がなされている。児童数は減少する、待機児童はいない状況で保育園を増設していく必要があるのか。

市長 国としてはより充実させる方向で検討されており認定子ども園を見直すものではないと理解している。保育に欠ける子・欠けない子も利用できる。今後いい方向に動いていくと考えている。

質問 今後どうなっていくのか多くの市民が心配している。認定子ども園の予算を取り下げるべきだ。

市長 それはない。

報 告

各委員会の 議案等の審査結果

(新年度関係分の抜粋)



青年海外派遣事業の成果を願う

●総務委員会●

二十二年度一般会計歳入歳出予算の総額は、対前年度比二・四％増の三百六十三億八千七百六万三千円としている。

歳入のうち、個人市民税は二・四％減、法人市民税が五・七％減の見込みであり、引き続き自主財源の確保、税の公平性の観点から、徴収率向上に努めるよう要望した。

歳出では、青年海外派遣事業について、平成十四年度まで実施した海外派遣事業の効果を疑問視する意見もあり、市の発展に資する効果の上がる事業とするよう付言した。

また、教育福祉委員会から予備



費に二千六百万円の増額要請があり、予備費を七千六百万円に増額修正することにより多数をもって決定した。

条例制定議案では、月出山小学校の跡地に設置する多目的交流館の管理に関する条例や、大鶴駅・夜明駅に設置する待合所の管理に関する条例、上津江地区定住交流促進施設の設置及び管理に関する条例を原案のとおり可決した。

また、日田市職員の再任用に関する条例の制定は、長期的な職員定数管理計画が策定されていない

こと、現在の厳しい経済・雇用環境の中で住民の理解が得られにくい状況であることから、多数をもって否決すべきとした。

辺地計画議案では、羽田小学校跡地を高等教育施設等の利用を想定した「セミナーハウス」にすることと、伏木小学校跡地を多目的交流施設にする、辺地に係る公共的施設の総合整備計画を、原案のとおり可決した。

その他の議案も原案のとおり可決した。

総務委員会では修正を行った平成二十二年度一般会計予算は、本会議では多数をもって原案が可決されました。

また、総務委員会では否決とした日田市職員の再任用に関する条例についても、本会議では多数をもって原案が可決されました。



日田市大鶴駅待合所

本会議のテレビ中継

一般質問は、市内の有線テレビ(KCVコミュニケーションズ、市情報センター)で生中継し、後日、録画放映(午後8時から午後10時まで)も行っています。また、大山有線テレビ(OYT)でも後日、録画放映していますので是非ご視聴ください。

●教育福祉委員会●

認定こども園施設整備費を減額修正

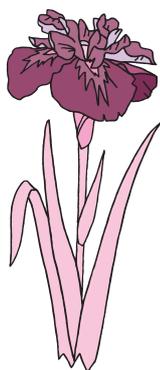
咸宜園教育研究センターの設置及び管理に関する条例は、広瀬淡窓の教育理念や魅力を学校教育等につながるよう付言し原案のとおり可決した。

平成二十二年度一般会計予算は、認定こども園の施設整備費補助金について減額修正し、残りの部分は以下の意見・要望を付し多数をもって可決した。

援護を必要とする高齢者の宿泊施設については、全国で火災事故が発生していることから、施設の点検、安全対策に万全を期すよう要望した。

中核病院運営の推進については、小児科医不足の解消や救急医療体制の維持など積極的な働き掛けを行うよう要望した。

公民館運営検討事業は、地域の



咸宜園教育研究センター

実情にあった公民館運営が行われるよう付言した。

世界遺産登録推進事業は、豆田や隈の町並みと一体的に推進し、関係資料の収集に努めるよう要望した。

認定こども園の設置については、長期的な観点での是非の判断、幼・保の均衡及び行政、幼稚園、保育園、保護者など十分な協議、日田市の幼児教育の方向性などを明確にした上で、本事業は判断されるべきであるとの観点から、二千六百万円を減額する委員会修正案を多数をもって可決した。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計は、多数をもって可決した。その他の特別会計は、原案のとおり可決した。

その他の一般議案についても原案のとおり可決した。

就学前のすべての子どもの教育と幼稚園・保育所の振興に関する請願は継続審査とした。

教育福祉委員会で修正を行った平成二十二年度一般会計予算は、本会議では多数をもって原案が可決されました。

●経済環境委員会●

地産地消の更なる推進を

日田市農林業地域住民活動施設の設置及び管理に関する条例の一部改正は、中津江村丸蔵生活改善センター外十施設を地元は無償譲渡するもので、残り三施設についても地元と協議を行い、早急に同様の措置を講ずるよう要望し、原案のとおり可決した。

また、日田市鯛生金山観光施設等の指定管理者の指定は、現在の指定管理者を引き続き五年間指定するものであるが、今後、施設の

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。車いす（3台分）での傍聴もできます。皆さんのお越しをお待ちしています。

ホームページのご案内

<http://www.city.hita.oita.jp>

日田市議会では、ホームページを開設しています。このホームページでは、市議会の結果などを掲載するほか、過去の会議録も検索できます。

また、市立淡窓図書館、各振興センター、振興局、地区公民館には、会議録を備えています。3月定例会の会議録は、6月上旬から閲覧することができます。



徹底した水質の監視体制と原因究明を

譲渡等も含め、市の関与の在り方など抜本的な見直しを検討するよう要望し、原案のとおり可決した。

平成二十二年一般会計予算は、以下の意見・要望を付し、多数をもって原案のとおり可決した。

河川水質検査事業及び三隈川泡対策事業について、三隈川は水郷日田のシンボルの存在であり、主要河川の汚濁は、観光のイメージダウンにもなりかねないため、両事業で徹底した水質の監視体制と三隈川の泡発生の原因究明等を行うよう付言した。

バイオマス資源化センター管理

費については、「市内周辺部の養豚業者は、運送経費等の理由により、センターに豚糞尿を持ち込んでいない。市から助成を行い、持ち込みをさせるべきではないか」との意見があった。

地産地消拡大推進事業について、現在、学校給食センターに持ち込まれている日田産農産物は、たまねぎとごぼうが主な物であり、他の農産物の生産が少ないことから、子供たちに更に安心・安全な食材が提供できるよう、地産地消の更なる推進を要望した。

まちづくり会社設立準備事業について、まちづくり会社の収益の柱となる事業の検討に当たっては、十分な検証を行い、方向性を決定するよう付言した。

建設委員会
簡易水道事業に関する
条例の一部改正などを可決

日田市公園条例の一部改正は、中央公園の新設等に伴い、名称・所在地を定めるもので適切な措置と認め、原案のとおり可決した。

日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正のうち、東部



地区簡易水道の上水道への統合はやむを得ない措置と認めるが、住民に理解が得られるよう誠意ある対応を付言し、原案のとおり可決した。

日田市公園の指定管理者の指定は、新たに中央公園など十四公園を財団法人日田市民サービス公社を指定管理者として指定するもので、原案のとおり可決した。

島内休憩所の指定管理者の指定は、島内振興協議会を引き続き指定管理者として指定するもので、原案のとおり可決した。

市道路線の廃止及び市道路線の認定は、四路線を一旦廃止し、新たに六路線を認定するもので、市道の認定基準を満たしており、原案のとおり可決した。

平成二十二年日田市一般会計予算は、以下の意見・要望を付し原案のとおり可決した。

ウッドコンビナート公園整備事



ウッドコンビナート公園用地

業の実施設計に当たっては、地元住民と十分な協議を行い、施設整備を行うよう要望した。

城内団地建替事業は、建替えに伴う工事にあたっては、住民説明会を十分行い、騒音・安全対策などには格段の配慮を要望した。

土木費は、地方道改修事業、公園建設事業を中心に予算総額が対前年比で十一・九%の伸びで、地域経済の活性化に重点を置くもので、市内の事業者幅広く受注機会が与えられるよう付言した。

他の特別会計予算は必要な措置と認め、原案のとおり可決した。

常任委員会の行政視察報告

●総務委員会●

期日 平成二十一年十一月八日(日)

十一月十一日(水)

視察地及び視察項目

- ①八戸市(青森県)
 - ・協働のまちづくり基本条例
 - ・指定管理者制度のモニタリング
- ②北上市(岩手県)
 - ・協働によるまちづくり
- ③気仙沼市(宮城県)
 - ・第三セクターへの関与方針
 - ・防災ワークショップ

視察内容

八戸市では、市、市民、事業者がそれぞれの社会に果たす役割を認識しながら協働によってまちづくりを推進することを市政運営の基本とすることにより魅力ある個性豊かな地域社会の実現を図るため、平成十六年九月に八戸市協働のまちづくり基本条例を策定した。条例の素案は、学識経験者、市民活動経験者、地域活動経験者、一般市民などによる市民会議を設置し、その中に三つの委員会を設けそれぞれ数十回に及ぶ会議で作成

したものであり、条例制定後は、まちづくり推進会議を設置し、積極的に協働のまちづくりを推進している。

指定管理者制度のモニタリングは、市民サービスの向上、管理運営の効率化・適正化について事業評価を行い、改善勧告等を行うもので、本市においても導入を検討すべきではないかと思われる。

北上市は、市民の参加を基本とする協働により目指すべきまちづくりを推し進めるため、北上市まちづくり協働推進条例を平成十七年三月に制定した。八戸市と同様に市民会議を設置し条例策定までには多くの議論を経ている。本市においても自治基本条例の策定を目指しているが、市民の参加による策定が望まれる。

気仙沼市では、市が出資している第三セクターへの関与のあり方を明らかにし健全経営を促進するため第三セクターに対する市の関与方針を定めている。その中で、市の基本姿勢、公的支援、具体的関与のあり方、点検評価の組織体

制を規定しており、行政と民間企業それぞれの長所を生かした事業展開を図ることとしている。

●教育福祉委員会●

期日 平成二十一年十一月十日(火)

十一月十三日(金)

視察地及び項目

- ①掛川市(静岡県)
 - ・幼保再編計画について
 - ・乳幼児センターすこやか(現地視察)
- ②焼津市(静岡県)
 - ・焼津市歴史民俗資料館について
- ③沼津市(静岡県)
 - ・言語教育推進事業について
 - ・中高一貫教育について
- ④鎌倉市(神奈川県)
 - ・障害児放課後・余暇支援事業について
 - ・かまくら子育てメディアスポットについて

視察内容

掛川市では、幼児教育の重要性や充実を期待する市民の強い要請の中で、平成六年から、幼児教育の在り方、保育所の在り方などを検討する委員会を相次いで設置し、平成十二年に掛川市幼児教育振興計画を策定している。この中で、

幼稚園保育園再編計画を打ち出し、市内の二十六ある幼稚園・保育園のうち二十一園を六つの幼保園と二つの幼稚園に再編する八園構想をまとめている。平成十五年四月には、幼稚園第一号となる「乳幼児センターすこやか」が開園し、計画が本格的にスタートしている。

沼津市は、市内全小中学校に言語科を新設し、「読解の時間」と「英語の時間」を行っている。日本語と英語によるコミュニケーションを扱う授業を通じて、現代の子供たちに不足している言葉の力をつける取組を行っている。

鎌倉市は、子育て支援事業推進ボランティアとして子育て支援コンシェルジュを配置し、市民の情報収集の協力や子育て支援サービスの適切な活用のためのアドバイザーを行っている。情報の一元化や関係機関との連絡調整を行うことで、子育て家庭及び地域の子育て支援活動を支援する事業を展開している。

その他の視察項目についても先進的な事例を視察し、本市においていかに活用できるか大変参考になり、有意義な研修が行えた。

● 経済環境委員会 ●

期日 平成二十一年十月十二日(月)

～十月十五日(木)

視察地及び視察項目

① 仙北市(秋田県)

・ 観光振興計画

・ 産業連携プロジェクト

② 仙台市(宮城県)

・ 経済活性化・雇用推進プラン

・ 低炭素社会構築のための取組

③ 米沢市(山形県)

・ 観光戦略プロジェクト

・ 伝国の杜(現地視察)

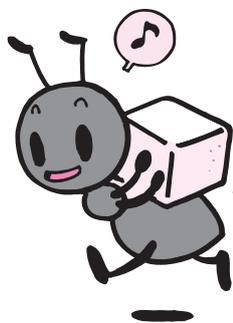
視察内容

仙北市は、旧田沢湖町、旧角館町、旧西木村が合併してできた市である。今回視察を行った角館地区は、みちのくの小京都と呼ばれ、武家屋敷や桜並木などすばらしい資源に恵まれたまちである。市では、観光振興計画の中で、市の将来像を「観光産業を活かした北東北の交流拠点都市」と位置付け、交流人口を一千万人にするというテンミリオン計画を推進している。また、農産物や特産物のブランド化、付加価値の高い農林産物の生産や販路拡大、地産地消の推進、農産物販売情報データベースの構

築など産業連携プロジェクトとして取組を行っている。

次に、仙台市は、人口が百万人を超える東北地方最大の都市であり、第三期雇用プランとして経済活性化・雇用推進プランの策定を行い、「緊急雇用対策」「未来を担う人材の育成強化」「新たな産業の創出」等を柱として、中長期的に新たな雇用の創出を目指している。また、杜の都環境プランに基づき、環境負荷の少ない循環型都市の創造に向け各種事業の推進を行っている。

最後に、米沢市は、平成二十一年のNHK大河ドラマに取り上げられ、全国から注目を集めているまちである。市では、おしよしよな観光戦略プロジェクトを定め、米沢のファンが全国に広がる施策を展開している。「おしよしよ」とは、米沢の言葉で「ありがたい」という意味であり、観光客をおも



てなしの心で迎えるまちづくりを目指している。また、博物館と文化ホールの合築施設である「伝国の杜」の視察を併せて行った。

● 建設委員会 ●

期日 平成二十一年十月四日(日)

～十月七日(水)

視察地及び項目

① 金沢市(石川県)

・ 金沢らしいまちなみづくり

(金沢方式無電柱化について)

② 高山市(岐阜県)

・ 高山駅周辺整備事業について

③ 岐阜市(岐阜県)

・ まちなか歩き構想

(後世に伝えるみちづくり・ひろばづくり・かわづくり)

視察内容

金沢市では、昭和六十一年から美しい景観の創出や歩行空間の確保などの目的で、国、石川県、電線管理者の協力を得て、幹線道路や文化的景観地区、商業地区を中心に無電柱化を進めてきた。

また、平成二十一年一月に認定された「金沢市歴史の風致維持向上計画」においても、景観を阻害する要因の一つである電線類の対策を講じた道路修景、歩行空間の

整備は重要な要素に位置づけられている。そこで、金沢市では金沢らしいまちなみの特徴を生かし、様々な整備手法を取り入れた金沢独自の「金沢方式無電柱化」により無電柱化事業の推進を図っている。

高山市では、平成十年度からの十五年計画で、飛騨地域の玄関口としてふさわしい都市空間の整備と、JRによって分断された駅東西地域の一体的な整備を行い、中心市街地の再生を図っている。

また、バリアフリーのまちづくりへの取組として、障がい者モニターツアーを実施し、道路の段差改修や公衆トイレ等の改修を行っている。

岐阜市は、昔から人・物の流通拠点として発展してきた。この歴史を刻み込んだ岐阜の地に溶け込む魅力を掘り起こし、心の豊かさが感じられるまちづくりの実現を目標とし、後世に伝えられる活力を生み出すために、まちなか歩き構想が立案された。構想のなかでは、八つの周遊ルートを設定・整備し、回遊性・連続性のある、より広いまちなか歩きを進めるための施策が展開されている。

請願の結果

三月議会では、請願二件が審議され、次の結果となりました。

採択されました

●「所得税法第五十六条の廃止を求める意見書」の提出を求める請願

継続審査となりました

●就学前のすべての子どもの教育と幼稚園・保育所の振興に関する請願

意見書

三月議会では、次の意見書を採択し、国の関係機関に送付しました。

●所得税法第五十六条の廃止を求める意見書

中小零細業者における家族従事者への対価の支払いが、現在の税法上では、必要経費に算入されないため、その要因である所得税法第五十六条の廃止を求めるもの。

決議

日田市議会は、三月二十三日の本会議において、次の決議を行いました。

●米軍普天間飛行場の陸上自衛隊日出生台演習場への訓練移転に反対する決議

公平委員会委員

次の方を日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員に選任することに同意しました。

井上 睦子 氏（大鶴町）

人権擁護委員

次の方々を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

井上 重治 氏（天瀬町）

渡邊 輝幸 氏（上津江町）

六月定例会議事日程

三月定例会の議会運営委員会で、次回（六月）定例会の議事日程案を協議し、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は六月二日（水）

開催予定の議会運営委員会で決定します。

- ・六月七日（月） ……開会
- ・六月十四日（月）、十五日（火） ……一般質問
- ・六月十六日（水） ……
- ・六月十七日（木） ……議案質疑
- ・六月十八日（金）、二十一日（月） ……
- ・六月二十二日（火） ……各委員会
- ・六月二十四日（木） ……閉会

編集後記

議会の役割は何か、特にチェック機能の問われた市職員再任用条例案・認定子ども園施設整備予算案、いずれも賛成多数で可決。今後に注目し、市民生活向上につながることを願うばかりである。若者定住は常に論点となるも、働く場がない、多くの若者は都会に出てしまう。具体的提案をすべきではないか。大原のしだれ桜を見上げながらつくづく思った。卒業そして入学。また新しい芽が萌え始める。未来ある日田市を子供たちへ。

（高瀬敏明）

虚礼廃止にご理解ご協力を!

公職選挙法(寄付行為)に関するQ&A

Q 自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A ご祝儀やお酒は寄付にあたりますので、禁止されています。

Q 地区のお祭等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A 寄付にあたりますので、禁止されています。

この他、議員が、各種総会や地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄付にあたりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。